

2023年10月7日を契機とした ガザ情勢をめぐる経済的影響： 日本企業へのインプリケーション



在イスラエル日本国大使館一等書記官（経済担当） 経済産業研究所コンサルティングフェロー 友澤 孝規

0. はじめに

2023年10月7日、ハマスを含むパレスチナ武装勢力が、ガザ地区からイスラエルに向けて多数のロケット弾を発射し、イスラエル領内に越境攻撃を行い、多数の死傷者が発生した。その後、10月7日を契機としたイスラエル・パレスチナ武装勢力間の衝突が発生し、2024年7月初め時点において未だに収束していない状況である。多くの日本企業にとり、現下の状況は様々な判断を非常に難しくしていると考えられることから、本稿は、本衝突の経済的影響についてイスラエル・パレスチナを含む中東・北アフリカ（MENA）地域を中心に整理・概観することで、日本企業の同地域に関する今後の行動を検討する上での一助としていただくことを目的としている。

1. パレスチナにおける経済的打撃

①ガザ地区

2023年10月7日を契機としたイスラエル・パレスチナ武装勢力間の衝突の被害を最も受けているガザ地区だが、2024年5月に世界銀行が発表した報告書「中東における紛争がパレスチナ経済に与える影響（Impacts of the Conflict in the Middle East on the Palestinian Economy）」¹によれば、2023年の域内GDPは前年比で22.6%落ち込み、2024年には前年比で50%以上さらに落ち込むと予測されている。OCHA（国際連合人道問題調整事務所）のFlash Update²等によれば、ガザ地区人口約230万人のうち、2024年6月下旬時点で死者は約3万7千人、負傷者は約8万6千人であり、避難民は2024年2月時点でも既に約170万人（約75%）であることから、多くの人にとって通常通りの生活を維持できるような状況にはない。特に、110万人以上がIPC（Integrated Food Security）³のフェーズ5（壊滅的レベルの食糧不安状態）に分類され、また、5万人以上の子どもが栄養失調、2歳以下の子どもはガザ地区北部では31%が、ラファでは10%が急性栄養失調といった状態とされる。さらに、60~70%の牛などの家畜が殺され、または成牛になる前にと殺されているという。

インフラについては、2024年6月上旬時点でイスラエルから来ている3つの水道管が部分的に稼働中（アル・ムンタール水道（北部）：83%、バニ・スピード水道（中部）：76%、バニ・スハイラ水道（南部）：63

1 <https://thedocs.worldbank.org/en/doc/ce9fed0d3bb295f0363d690224d1cd39-0280012024/original/Palestinian-Econ-Upd-May2024-FINAL-ENGLISH-Only.pdf> 参照

2 <https://www.ochaopt.org/content/reported-impact-snapshot-gaza-strip-26-june-2024> 参照

3 国連世界食糧計画（WFP）は総合的食糧安全保障レベル（IPC）をフェーズ1「食料が十分にある状態」から2「食糧不安」、3「急性食料不安」、4「人道的危機」、5「壊滅的飢餓」の5段階に分類する。フェーズ5に加え、フェーズ3と4を合わせれば221万人余りと推定される。ガザ地区の住民ほぼ全員が深刻な食糧不安状態にあると言える。

%) であり、3つの海水淡水化施設のうち2つが部分的に稼働中ではあるものの、水・衛生施設の60%が何らかの被害を受けていると言われる。また、多くの建物が損傷しており、2024年1月時点で既に住宅の60%以上、商業施設の80%以上が損壊している。

ガザ地区においては図表1のようにいまだに戦闘が続いているが、このような人道危機を緩和すべく、日本を含めた国際社会は懸命な努力を続けており、今般の衝突が発生した2023年10月以来、2024年6月上旬までの間に人道支援物資を搬入する25,000台以上のトラックがガザ地区に入域している。

筆者紹介

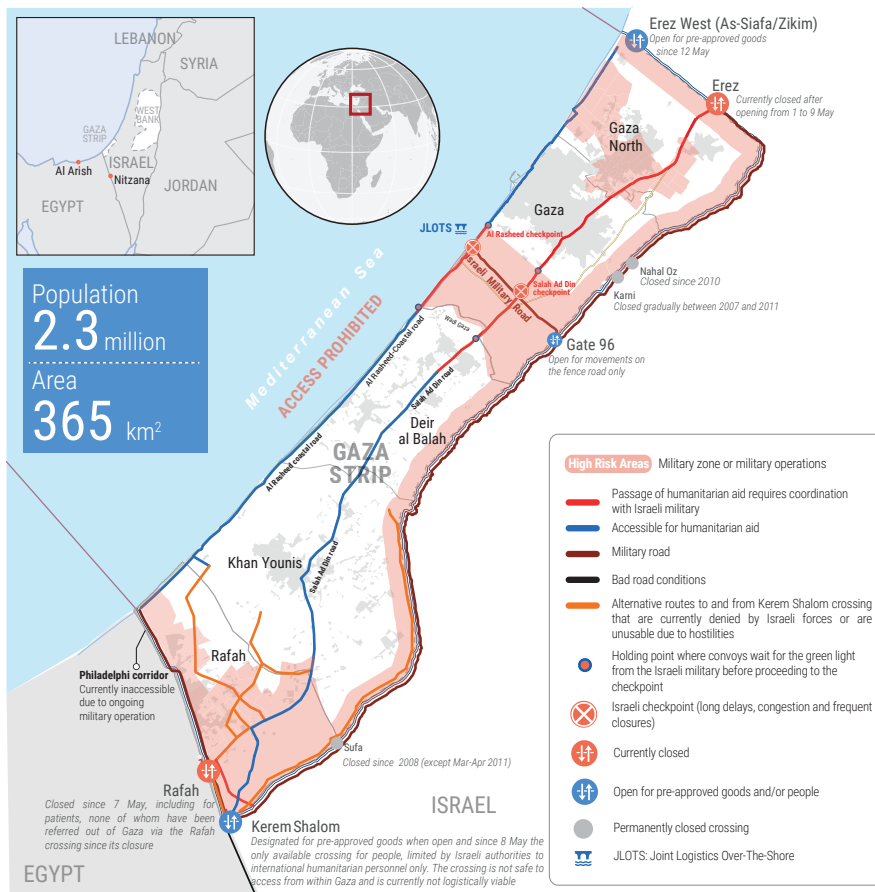
2012年、東京大学大学院技術経営戦略学専攻博士課程を修了後、経済産業省に入省（経済職）。

学術博士。2018年より経済産業研究所コンサルティングフェロー。2018-2019年、スタンフォード大学で客員研究員を務める。

経済産業省では、経済対策・経済分析、貿易管理、エネルギー政策などに従事。

2021年からは、在イスラエル日本国大使館一等書記官（経済担当）を務める。

図表1：2024年6月26時点のガザ地域の状況



(出典：OCHA)

②ヨルダン川西岸地区

次にヨルダン川西岸地区だが、世界銀行の同報告書によれば、2023年の前年比GDPは1.9%の縮小に留まっているものの、西岸地区経済への悪影響も確実に広がっており、西岸地区に住むパレスチナ人300万人強のうち、イスラエルの建設部門・農業部門等で働いていた西岸地区からイスラエルへの通勤者14万8,000人

が職を失い、西岸地区内でも暴力の激化とその影響により14万4,000人の雇用が失われたとされている。西岸全体で消費が減退する一方、物価高は進んでおり、イスラエル側によるパレスチナの各都市、難民キャンプへの頻繁な軍事行動により、西岸地区内における物資輸送や流通、従業員の事業所へのアクセスが困難となり、商品および原材料不足などが生じている。

また世界銀行の同報告書によれば、パレスチナ自治政府の財政状況は過去3カ月で劇的に悪化し、財政破綻のリスクが大幅に高まっているとされている。パレスチナ自治政府の歳入の大部分を占めるイスラエルからのクリアランス収入（イスラエル政府が通関手続き時にパレスチナ自治政府の代わりに徴収する付加価値税・関税等の税金・手数料）の送金停止と、経済活動の大幅な落ち込みにより、歳入の流れはほとんど途絶えてしまっている状況である。パレスチナ自治政府にとって利用可能な資金調達の選択肢は、外国からの援助増額と公務員や納入業者へのさらなる滞納金の積み増ししかなく、財政危機によるさらなる経済悪化が懸念される。

2. イスラエル経済への影響

①イスラエルの経済指標の変化

足下における今般の衝突によるイスラエル経済への影響はパレスチナと比較すると軽微ではあるが、2023年10月7日直後においてはイスラエルにおいても影響が大きかった。2023年第4四半期のGDPは、前期に比べて年率で21.0%減となり、個人消費は26.9%減、設備投資は67.9%減、輸出は22.5%減、輸入は42.4%減となった。なお、公共消費は防衛関連費の拡大等により83.7%増となった。また、株式・為替市場については、2023年10月7日から10月27/28日までの1カ月弱で、イスラエルの株価（TA-35）は10%強下落し、為替（ドル・シェケル）は6%ほどシェケル安が進んだ。

他方、2023年10月27日から28日にかけてガザ地区における地上作戦が拡大した際、懸念されていたレバノン・ヒズボラとの間の北部戦線へのエスカレートが限定的であったことが明確になったことから潮目が変わり、その後は、図表2および3にあるとおり値を持ち直している。むしろ、今般の衝突以前に顕在化していたイスラエル国内における司法制度改革をめぐる分断の悪影響が取り除かれたこともあるためか、世界的な株高傾向も相まって、10月7日以前よりも水準が高いくらいである。

図表2：2023年10月7日以降のイスラエルの株価（TA-35）の推移

Trading Chart - TA-35

7/10/2023 - 13/6/2024



(出典：テルアビブ証券取引所)

図表3：2023年10月7日以降の為替（ドル・シェケル）の推移



(出典：イスラエル銀行)

なお、イスラエル銀行（中央銀行）に照会したところ、為替については、ドル・シェケルが基本的に米国NASDAQの株価に連動することから試算した理論値と、実際の値の間には、1ドル当たり0.5～0.6シェケルほどの乖離が見られており、シェケル安方向への今般の衝突によるリスク・プレミアムは、2024年6月現在においても存在しているとのことである。

その上でイスラエルのGDPは、2024年第1四半期が前期比年率で14.1%のプラス成長となり、個人消費は26.3%増、設備投資は49.2%増となるなど、10月7日直後の状態からは持ち直しの動きを見せているが、2023年第4四半期のGDPが前期比年率で21.0%減となったほどの回復ではなく、国外からの観光客の大幅減や、パレスチナ人労働者の締め出しによる人手不足、国外からの投資減少等を背景にして、ガザ情勢による経済への悪影響は一定程度継続していると言える。

②財政と国際的な信用格付けへの影響

イスラエル財務省は2024年6月上旬、防衛関連費拡大等を背景としてイスラエルの財政赤字は拡大し続けており、2024年5月末時点において過去12カ月でGDPの7.2%（4月時点では6.9%）、1,377億シェケルに達したと報告した。予算に関する法律で定められた2024年末の財政赤字目標は6.6%であり、目標達成のためにイスラエル財務省は増税を計画しているが、一般的には政府がこの目標を達成するのは難しいと見られている。

2024年5月下旬には、イスラエル銀行のヤロン総裁が、現在進行中の作戦により、2023年から2025年間に防衛費と民間人への補償費として2,530億シェケル（670億ドル）の費用がかかるだろうと警鐘を鳴らした。さらに、今後の安全保障予算は恒久的に増大し、マクロ経済に影響を与えとも発信している。イスラエル銀行が示している防衛関連費用試算の内訳によると、2025年までに防衛関連支出のほぼ半分にあたる1,180億シェケル（320億ドル）が防衛費として必要となり、さらに民間人の避難費用、避難民の住宅提供費用など、民間人支出に380億シェケル（100億ドル）が充てられる。イスラエル銀行は、今般のガザ情勢を受けた税収損失としてさらに350億シェケル（90億ドル）、その直接的な被害の補償として230億シェケル（60億ドル）、さらに政府債務の増加と借入コストの上昇により、90億シェケル（24億ドル）の金利支払いを予想している。

このような防衛関連費拡大と財政状況、地政学的リスクの高まり等を背景として、国際的な信用格付機関であるムーディーズは2024年2月にイスラエルの信用格付けをA1からA2に引き下げつつ、S&Pは4月に信用格付けをAA-からA+に引き下げた。ムーディーズは5月には格付を据え置いたが、可能性は低いとしつつも、イランとの全面的な衝突へのエスカレーションの兆候が直接あるいはヒズボラなどの代理勢力を

通じて強まった場合、格付けがさらに下がる可能性が高いとしている。またムーディーズは、ガザ情勢等が長期的に財政にダメージを与えることが予想されると警告しており、とりわけ、イスラエル北部国境沿いからの避難民のための住宅対策など、追加的な出費も経費の増加と赤字の拡大に影響していると指摘している。

③ハイテク産業等への影響

一方でムーディーズは、ポジティブな面として、10月7日以降の2024年第1四半期におけるイスラエルのハイテク産業の回復に注目している。ハイテク産業は同四半期に大幅に回復し、投資額は17億4,000万ドルに達し、2023年第1四半期とほぼ同じ水準になり、また外国人投資家の関心が減少している兆候は見られないとムーディーズは指摘した。3月末に発表されたStartup Nation Central社の報告によると、2023年10月7日以降、およそ31億ドル相当の民間投資ラウンドが220件あり、平均投資額はおよそ1,900万ドルで、投資ラウンド数でトップだったのは医療技術となり、ソフトウェア・ソリューションとセキュリティ技術がそれに続いている。資金調達額でトップだったのはセキュリティ技術で、約11億ドルの資金を調達した。

それでも2023年の今般の衝突直後のハイテク産業への影響は大きく、2023年10月下旬にStartup Nation Central社により行われた当地ハイテク企業500社への調査では、80%以上の企業が人材面（予備役への招集等）、資金調達面（投資資金が集まらない等）の悪影響を得ていると回答している。2024年6月上旬に発表されたイスラエル・イノベーション庁の報告書「イスラエルハイテク産業の現状2024」によると、2023年のイスラエル新興企業への投資額は2022年比で55%減となっており、投資の大幅な減少は、イスラエルのハイテク産業の将来に懸念を抱かせる結果となったと評価している。

ハイテク産業は、2023年にはイスラエルGDPへの貢献度が約20%に達するなどイスラエル経済の中心であり、このセクターのイスラエル輸出に占める割合も2023年に53%を占め、総額約730億ドルに達している。イスラエル政府は、この経済の要であるハイテク産業を現情勢下においても後押しをすべく、例えば、イノベーション庁と財務省は2024年4月に、イスラエル企業を支援するイスラエルのベンチャー・キャピタル・ファンドへの機関投資家による投資を促進することを目的とした新プログラム「Yozma Fund 2.0」（予算規模：約1億6,000万ドル）の立ち上げを発表している。イスラエルのベンチャー・キャピタル・ファンドへの機関投資家の投資1ドルにつき30セントを拠出するものであり、この拠出からのリターンの相対的な取り分を全額または部分的に放棄するというものである。

④経済回復の見通し

2024年5月に経済協力開発機構（OECD）が発表した世界経済予測⁴においては、イスラエルのGDPは2024年に1.9%成長し、2025年には4.6%成長するとした。これは、イスラエル銀行による予測よりも低く、イスラエル銀行は、2024年は2%成長、2025年には5%成長すると予測している。国際通貨基金（IMF）の予測では、2024年1.6%の成長にとどまるが、2025年はそれを挽回し、GDPは5.4%成長するとしている。

OECDは、GDPの増加の理由を、引き続き力強い民間消費とガザ情勢に関連した政府消費によるとしつつ、この情勢がイスラエル経済に与える悪影響として、外国人労働者の不足を考慮した建設産業へのダメージを強調している。またOECDは、2023年第4四半期にイスラエル国内での新築住宅の建設は53%減少しており、投資部門と建設業界は部分的にしか回復しないと予想している。

財政政策の面では、2025年にイスラエルにおいて付加価値税が17%から18%に引き上げられる予定であることをOECDは前向きに評価しており、2025年にはイスラエルは防衛関連費を削減する見込みであると

4 <https://www.oecd.org/economic-outlook/may-2024/> 参照

OECDは想定しているが、一方で、当該支出以上に防衛費が恒久的に増加すると予測されると指摘している。その上でOECDは、将来の成長に悪影響を与えかねない予算削減は避けるよう勧告しており、例えば教育予算は、イスラエルの人口動態や経済のハイテク産業への依存度を考えると、特に重要としている。イスラエル政府は2024年6月中旬現在、2025年予算の策定に向けた議論を進めており、将来のイスラエル経済回復を考える上でも、2025年予算の内容は重要となる。

その上で今後のイスラエル経済を見通す上で重要な視点としては、上述の予想は基本的に、烈度の高い戦闘がガザ地区における作戦にある程度限定された状態で2024年中に収束し、レバノン・ヒズボラやイランなどとのさらなるエスカレーションは起こらないことが前提となっている。特に、レバノン・ヒズボラとのさらなる衝突激化は、イスラエル北部国境沿いから避難している住民を安心して帰還させるためには不可避であるとの声がイスラエル内ではあり、イスラエルの経済回復を見通すためにも、引き続き地政学的な動向を注視していくことが重要と言える。

3. その他の中東・北アフリカ (MENA) 諸国への影響

2024年4月に発表された世界銀行のMENA地域半期経済報告の最新版「中東・北アフリカ地域の紛争と債務」⁵によれば、中東・北アフリカ地域の多くの経済圏（アルジェリア、リビア、湾岸協力会議（GCC）加盟国、モロッコなど）は、ガザ情勢の影響を比較的受けにくいと考えられており、これは、パレスチナやイスラエルとの経済的つながりがほとんどないためである。他方、もちろん一次産品価格のショックや国内情勢の緊迫化を経験する可能性は指摘されている。

同報告書によると、近隣諸国（ヨルダンやエジプトなど）は、観光、エネルギー商品、財政逼迫、外貨収入などを通じて直接的に影響を受ける可能性が高いとされている。エジプトでは、イエメン・ホーシー派による紅海の世界貿易航路の海運襲撃で、重要な外貨獲得源であるスエズ運河通行料収入の減少がすでに深刻化しており、インフレ圧力と主食不足の一因ともなっている。また、ヨルダンとエジプトでは、サービス貿易、特に観光業が収入と雇用創出の主要な源泉となっているが、ガザ情勢に端を発した街頭デモや内乱が、観光地としての魅力に影響を与える可能性が指摘されている。そして、隣国同士はエネルギー商品の貿易を行っており、近隣諸国によるイスラエルからの天然ガスの入手可能性と価格に関する不確実性は、対外収支とサプライチェーンに影響を与える可能性もある。ヨルダンは通常、天然ガスの約80%をイスラエルのリヴァイアサン・ガス田から調達しており、エジプトもイスラエルにあるシェブロン社のタマール・ガス田から輸入している。

また、同報告書は、シリア、イラン、イラク、レバノンなどのグループは、地政学的な理由から経済的なリスクにさらされていることを指摘する。例えば、10月7日以降、シリアの主要空港を含むシリアを標的とした空爆がイスラエルにより行われてきた結果、滑走路が損傷して飛行機が欠航し、航空業界が機能を一時中断された。パレスチナ武装勢力との衝突が長期化すれば、インフラ被害が長期化する可能性があり、サプライチェーンを混乱させて物流コストを上昇させ、インフレ圧力と通貨安を悪化させる可能性がある。また、イラン経済は、石油輸出に対する現在の米国制裁の強化に対して脆弱であり、これはイランの実質GDP成長率、為替レート、通貨安に重大な影響を与える可能性がある。レバノンでは、2023年10月以降、イスラエ

5 <https://openknowledge.worldbank.org/server/api/core/bitstreams/0441b490-2581-4ae6-915d-ec814976331e/content> 参照

ルとの間の南部国境沿いで国境を越えた砲撃と軍事作戦が激化しており、数百人の死傷者、大規模な避難民を既に生み出し、インフラ被害が生じ、主に観光と農業部門に影響を及ぼしている。

エネルギー市場と金融市場については、2023年10月のショック直後の急激な変動にもかかわらず、おおむね安定していると同報告書は評価している。当時、EUの短期ガス先物は一時的に上昇したが、すぐに衝突前の水準に戻っている。GCC 金融市場は、10月7日直後の数週間は下落したが、その後は世界市場の上昇に後押しされて持ち直しており、2023年12月には衝突前の水準を上回った。ヨルダン、モロッコ、チュニジアなどの石油輸入国についても、金融市場はガザ情勢にほとんど反応しなかった。

またMENA地域は、食料価格の変動に対して依然として非常に脆弱である国が多いが、国際的な食料価格も安定しており、悪化の可能性があるとするれば、それは戦争による影響よりも各国固有の問題によるところが大きいと考えられると同報告書は述べている。

世界の再保険会社は、中東における情勢がエスカレートする可能性に備え、軍事攻撃によって資産が損害を受けたり破壊されたりした場合に、再保険のカバレッジを排除するといったキャンセル条項を保険契約に再導入している。保険料価格も上昇し、レバノンやヨルダンのようなイスラエルの近隣諸国を拠点とする顧客に対するカバレッジの縮小も示唆されており、こうした動きはMENA地域で既に財政の硬直化に悩まされている国々にとって、偶発債務が発生して民間部門を公的部門によって救済する必要が生じる可能性があることから、重要な財政的意味を持つと指摘されている。

4. 日本企業へのインプリケーション

最後に、個人的な見方として、日本企業へのインプリケーションを述べる。

まず、セキュリティ関連を含めて、イスラエル経済の最大の魅力であるハイテク産業は輝きを失っておらず、同分野において今後も関係を深めていく意義は大きいという点を指摘したい。2024年6月に米国調査会社等が発表した「Global Startup Ecosystem Report」⁶（世界のスタートアップ・エコシステムをランキングする年次レポート）では、イスラエルにおけるハイテク産業の中心であるテルアビブが、戦争下にも関わらず昨年よりランクを1つ上げ、世界で4位となった。今後、今般の軍事作戦を通して培われたハイテクがスピルオーバーされ、さらに多くのスタートアップが輩出されることも想定される。AI用チップ大手のNVIDIAが今年に入ってからAI関連のイスラエル・スタートアップ買収を立て続けに2社決めるなど、このような情勢の下においても米国企業を筆頭にした他国企業はイスラエル経済との関係を引き続き継続・強化しており、日本企業にも戦略的かつしたたかな対応が期待される。

次に指摘したいことは、レバノン・ヒズボラとイスラエルとの間のエスカレーション懸念を筆頭として、中東における地政学的な不確実性が未だに高いことを踏まえた行動が求められるという点である。これは、過度にリスク回避的な行動を取るべきという趣旨ではなく、状況を的確に理解しながら、チャンスを逃がさないようにリスクを適切に管理する必要があるという趣旨である。例えば、筆者は2024年6月時点でイスラエルに居住しているが、万が一の際にはヨルダンへの陸路避難等を行う準備を万全にしながら、普段通りの生活を営んでいる。イスラエルで活動する様々な国の企業を観察していると、欧米・韓国企業等は、非常にうまくリスクを管理しながら、ハマス等によるテロ攻撃直後のショックから早期に立ち直っているように見

6 <https://startupgenome.com/reports/gser2024> 参照

える。イスラエルも含めた MENA 地域には、資源開発、関連するインフラプロジェクト、新たな電源開発、都市開発等、様々なビジネス機会が存在しており、適切にリスクを管理しながら、チャンスを見逃さないようにしていくべきである。

また、地政学的な不確実性には、ポジティブ・サイドもありうるという点を述べたい。具体的には、サウジアラビアとイスラエルとの国交正常化、さらにインドネシアを含めたイスラム諸国との間の国交正常化といった可能性も、実現時期は別として、引き続き存在していると考えられる。2023年9月にインドで開催された G20サミットに合わせて発表された IMEC（インド・中東・欧州経済回廊）構想も決して関心を失っておらず、中東横断鉄道、欧州とアジアを連結する国際送電線、水素パイプライン、通信ケーブルなど、日本企業も裨益しうる大きなプロジェクトの議論は水面下で行われていると考えられる。このような動きが起これば、イスラエル含む MENA 地域に対する印象も一気に改善される可能性もあり、その時には円滑に行動に移すことができるようにしておくことが肝要と考える。

最後に、パレスチナとの経済関係を検討する視点を提供したい。情勢が落ち着いた暁には、パレスチナの復興を目指して世界から多くの資金援助が行われるであろうことは予想されることであり、日本企業の関与も期待される。パレスチナは、ウクライナ等と比較して経済規模は小さく、従来からの日本企業の関与も薄いですが、関与することによる広報効果は高く、IT人材など教育水準の高い人材もパレスチナでは想像以上に豊富であるなどの魅力もある。MENA 地域の平和・安定のためには、パレスチナも含めた全体としての経済発展が重要であり、日本企業が建設的な役割を担っていくことを期待する。

なお、本稿で述べた見解はいずれも個人的見解であり、所属組織の見解を示すものではない旨を付言する。

*本稿の内容は執筆者の個人的見解であり、中東協力センターとしての見解でないことをお断りします。